

定 例 記 者 会 見 資 料

日時 令和2年3月10日（火）10:00～

場所 白石市役所3階 第3会議室

1. 地域活性化に関する包括連携協定締結式
2. 市内小学校への白石市キッズセーフティマップ寄付受納式
3. 災害時における倒木の処理に関する協定の締結について
4. 災害時等における電動車両等の貸与に関する協力協定の締結について

白石市と仙台大学との包括連携協定締結について

担当：地方創生対策室
健康推進課

○経緯

本市と仙台大学は、柴田町とともに「白石市・柴田町・仙台大学東京オリ・パラ事前合宿推進協議会」を組織し、「東京2020オリンピック・パラリンピック東京大会」に出場予定のベラルーシ新体操ナショナルチームを連携して支援するなど良好な関係を築いております。

このたび、多方面にわたる連携強化を図ることで、人口減少下において、「市民の笑顔あふれる白石」を実現し、「住みたいまち・住み続けたいまち」「選ばれるまち」となるよう、包括連携協定を締結し、一層の地域活性化を目指します。

○協定項目【全9項目】

- (1) 健康づくり・健康増進に関すること
- (2) スポーツ振興・体力向上に関すること
- (3) 教育環境の向上に関すること
- (4) 子育て支援・青少年育成に関すること
- (5) 高齢者・障害者支援に関すること
- (6) 産業振興に関すること
- (7) 地域への参画・市民協働の推進に関すること（地域や暮らしの安心、安全等）
- (8) 災害支援に関すること
- (9) その他地域の活性化及び行政サービス等に関すること

○新年度に予定している連携事業

「働き世代から始める健康づくり推進事業」

市内事業所の従業員等（20～60歳代）を対象に、健康指導及び運動教室（健康教室）を仙台大学と共同で実施し、働き盛りの現役世代が早い段階から正しい生活習慣と運動習慣を身に付け、将来、生活習慣病にならないよう取り組みます。

○参 考

白石市と地域活性化に関する包括連携協定を締結済の事業所等

東北財務局、仙南信用金庫、あいおい同和ニッセイ損害保険株式会社
みやぎ生活協同組合、(株)セブン-イレブン・ジャパン
（仙台大学で6例目となります）

市内小学校への白石市キッズセーフティマップ 寄付受納について

担当：教育委員会学校管理課

今回のご寄付は、株式会社ゼンリン仙台営業所長様より受けたものです。

株式会社ゼンリン様では2008年度（平成20年度）より地元協賛企業の協力を得て、地図情報を利用した子どもたちの安心安全に寄与する寄付対象自治体独自のマップを作成し、寄付対象自治体と小学校に無償配付しております。これまで全国で200タイトル以上発行しており、東北では2018年度（平成30年度）から事業を開始し、昨年度の名取市・富谷市に続いて今年度白石市にご寄付をいただきました。

今回ご寄付を頂戴いたします「白石市キッズセーフティマップ」を有効に活用し、防犯や防災を改めて考えるきっかけにしたいと考えております。

1 寄付者

株式会社ゼンリン仙台営業所 所長 岡野 勇 様

2 寄付物件

- (1) 白石市キッズセーフティマップ 3,000部
(児童・教職員数に応じた冊数を市内各小学校へ配付)

災害時における倒木処理に関する協定の締結について

担当：総務部危機管理課

1 締結の趣旨

本協定は、暴風・豪雨・豪雪等災害発生時または災害発生の恐れがある場合に、市からの要請により、倒木処理に関し、優先的に協力いただくこととなります。

これにより、市が管理する道路等において、大雨などにより交通の妨げとなる倒木などが発生した場合に、倒木の除去などを行い、車両が通行できるよう道路を確保することができることから、災害時の迅速な復旧活動に向けて非常に有益であると考えられます。

2 協力内容

- ・倒木処理

3 締結相手方

- ・株式会社 村井林業 代表取締役社長 村井 勝 様

(参考)

- ・実績：平成29年6月6日 強風被害による小原湯元線が通行規制となり、倒木の伐採を行い、道路の確保がされた。
- ・協定状況
宮城県内における「災害時における応急対策業務に対する協定」多数あり
- ・東北電力株式会社取引会社登録
配電工事請負（伐採工事）その他請負 平成29年9月29日登録

災害時等における電動車両及び給電装置の 貸与に関する協力協定の締結について

担当：総務部危機管理課

1 締結の趣旨

本協定は、宮城三菱自動車販売株式会社様からご提案いただいたものであり、災害が発生し又はおそれがある場合において、同社が保有する電動車両及び車両からの給電を行う装置について貸与をいただけることとなります。具体的には電動車両を活用した給電を行うことで、テレビの視聴やスマートフォンへの充電などを行うことが可能となります。

災害発生時は、停電することが想定され、その復旧までには災害の大きさにより時間がかかることも想定されることから、危機管理対策として非常に有益であるものと考えられます。

2 協力内容

- ・ 電動車両の貸与
- ・ 給電装置の貸与（延長コード、ドラムリール、3 in 1 充電器）

3 締結相手方

- ・ 宮城三菱自動車販売株式会社 代表取締役社長 千田 茂穂 様